

近代日本の「満蒙問題」に関する一考察*

- 内田良平・北一輝を中心として -

蔡 数 道**

本論文は、近代日本の大陸侵略における民間人の活動を、「満蒙問題」を通して究明したものである。特に本稿では、ロシアの南下政策とアメリカの満州進出において政治的状況を究明した上で、大陸膨張主義者であり国家主義であった内田良平や北一輝の行動様相を明らかにしたのである。

ロシアにとって満州及び外蒙古は、中国本土進出の重要な拠点であるだけでなく、日本の北進政策を牽制できる戦略地としても価値があった。反対にアメリカは、中国本土や満州はアメリカの重要な市場として認識していたため、ロシアや日本には譲歩できなかった。これに対して、内田の満蒙独立論は、軍事・経済的な観点を超え、日本の生存権という次元から出されたと言える。つまり、日本の国内の食糧問題と人口問題を満蒙支配によって解決しようとしたと思われる。また北は、中国大陆における日本の利権を維持するには、既存の日英同盟を廃棄して、その代案として「日米経済同盟」ないし日米同盟を構想して行くべきであると思った。彼は、これを通じて既存の英国中心の東アジア国際政勢を打破した上での日本中心の新しいアジア秩序構築が可能だと思い、そこから「満蒙問題」を解決しようとした。

キーワード：「満蒙問題」、内田良平、北一輝、満蒙独立論、「日米経済同盟」

I. はじめに

近代日本の大陸侵略は、日本政府によって行われたわけではなかった。政治団体や大陸浪人を始め、民間人も国益と立身出世ということから、日本の大陸侵略政策に積極的に参加したことが歴史的な事実から窺える。

* 이 논문은 2012년도 경북대학교 학술연구비에 의하여 연구되었음.

** 경북대학교 일문학과 교수

例えば、中国専門家であり、「黒竜会」の指導者として、中国侵略の尖兵として知られている内田良平や北一輝(本名：北輝次郎)が、その代表的な人物である。彼等の共通点は、日本の大陸侵略の尖兵の役割、弱肉強食である帝国主義侵略政策に同調し、中国大陆にわたり、「中国問題」に全力したことであった。特に日本の「満蒙支配」に一生を捧げた大陸膨張主義者でもあった。

当時日本の国是は、富国強兵と自主独立を実現することであり、そのために内治優先の政策を繰り広げる一方で、アジア諸国との連携を模索しており、世界の市場である中国との連帯を希求していた。

内田と北は、基本的には日本と中国との関係は「同文同種」の運命的関係に置かれていると認識していた。彼等は、アジアの復興を実現させるため、アジアの連帯を軸に、日中同盟を鞏固にして西欧列強のアジア侵略を阻止しようとしていた。彼等の大義名分は、アジアから西欧勢力を排除した上でのアジアの独立であったが、究極の目的は西欧勢力を退け、日本が中国に進出することであった。特にロシアの満州進出に死力を尽くして対応する一方、「満蒙問題」の解決に尽力していた。

日本にとって満蒙問題とは、満州と蒙古における日本の権益維持乃至支配を意味するが、具体的な地域は南満州と内蒙古を示す。

こうした満蒙問題が、日本国内の世論を始め、多数の国民に関心を持たれ始めたのは、日露戦争で日本がロシアの代わりに、南満州の関東州の租借権及び南満州鉄道の経営権などの権益を獲得したことからである。そして1912年第3次日露協約で日本の勢力範囲が東部内蒙古へ拡張されてから、満蒙を中国本土から切り離して日本の支配下におこうとする満蒙独立運動にまで広がっていた。

本稿では、まず内田と北が「満蒙問題」に向き合った時の時代的背景は、どのようなものだったのかをまず明らかにした上で、本論に入ろうとする。特に本稿では、満州と蒙古をめぐるロシアとアメリカの動向を検討する。なぜなら、国家の国是や個人の行動の方針は、時代的状况の動向によって、受けざるを得ない場合が多いからである。

こうした認識の下、本稿では日本が大陸進出をする中で形成された、内田良平と北一輝の思想と行動を「満蒙問題」を通して論究しよう

と思う。この二人を論究の対象とした理由の第一は、「日本による朝鮮侵略及び日清戦争の発動は、明治政府によってのみ行われたわけではなかった。右翼浪人を代表する民間人の人々によって侵略戦争を底辺で支えていた役割も無視できない課題」であるとの指摘があるように¹⁾、二人は代表的な民間人の対外膨張主義者、あるいは国家主義者として知られているからである。第二は、日本の独立と富強を、中国大陸の進出を通して見出そうとしたためであり、この二人は日本の満蒙支配を積極的に賛成しただけではなく、自ら実践したからである。

第三に、彼等は時期と場所は異なっていたものの、中国大陸進出に一生をかけたということと、近代日本の対外侵略政策において抜きにしては語れない活動家であり、思想家であるという点に着目したからである。

Ⅱ．ロシアとアメリカの満蒙進出

内田良平と共に、長期に渡って朝鮮併合運動に参加した武田範之は、ロシアの東方進出、いわゆるシベリア開拓と同時に行われた南下政策について、「猛鷲翼ヲ張ル黒海ノ浜 一箭誰カ腥血ヲシテ鮮カナラシメン 亜細亜ノ革命当二十年ヲ出デザルベシ 壮志何ゾ必ズシモ徒然ニ苦マヤ 之ヲ経シ之ヲ営スルニ孤力ヲ歎ズ」と²⁾、猛鷲のロシアを警戒しなければならぬと強調した。北一輝もロシアを「猛獣」に喩え、日本を「群羊」に喩えて、「武器なくして群羊を猛獣爪牙より護り得むや」と戦争反対の反戦論者を批判しながら、「刃に対しては刃を以て防ぐの外なし」とロシアの南下に対して強く立ち向かわなければならぬという認識を持っていた³⁾。このように、「ロシアは日本の国際環

1) 王希亮(1944)「大陸浪人のさきがけ及び日清戦争への躍動」『金沢法学』36巻第1・2号、金沢大学法学部、p.55.

2) 市井三郎・滝沢誠編(1997)『興亜前提史 武田範之』日本経済評論社、p.32.

3) 趙曉靚(2006)「北一輝の対外認識」『人間環境学研究』4巻1号、人間環境学研究会、pp.30-31、北一輝次郎(1972)『北一輝著作集(3)』みすず書房、p.92、p.96、p.97.

境を形づくる諸列強のうちでの最も警戒すべき国家であるという認識⁴⁾が、個々の人々にもあった。

結局、日本政府の大陸進出は、西欧列強、中でもロシアの南下と真っ向から立ち向かい、その結果1904年日露戦争が勃発した。この日露戦争により、中国大陆におけるロシアの既得権を、日本側が代わりに占めたものの、その後ロシアの南下は、徐々に満州まで迫ってきて日本の既得権を威嚇していた。このように、ロシアの南下政策、所謂東方政策は、日露戦争での敗戦によって暫く頓挫したが、満蒙に関してはその手を緩めることはなかった。なぜならロシアにとって満州及び外蒙古は、中国本土進出の重要な拠点のみならず、日本の中国進出を牽制できる、戦略地としても価値があったからである⁵⁾。この満蒙の利害関係に置かれている国家はロシアだけではなく、フランスとアメリカなども絡んでいた。これに対して日本政府は、軍事的強硬策を模索する傍ら、平和的な交渉によって満蒙問題を解決しようともしていた。其の結果、1907年6月「日仏協商」を通して、フランスによって満州、蒙古、福建における日本の権益が認められることになった。また1907年10月には、第一回日露協商を行い、基本的に両国は、相互の領土保存、条約上の権利の尊重によって、日本は「南満州」と朝鮮での特殊権益を、ロシアは「北満州」における権利を認定し、外蒙古の権益も互いに認めた⁶⁾。さらに、1910年7月4日に、第二回日露協商が行われたが、主な内容は、「両締約国ハ列国ノ交通ヲ便易ナラシメ其ノ商業ヲ発達セシムル目的ニ依リ満州ニ於ケル各自鉄道ノ改善及該鉄道ノ聯絡業務整備ノ為相互ニ友好的協力ヲ興フルコト並此目的ノ遂行ニ有害ナル一切ノ競争ヲ為ササルコトヲ約ス」とあり、満州における鉄道事業に関するものであった⁷⁾。つまり、この第二次日露協約では、アメリカの南満州鉄道中立案を拒否し、日露両国の満州権益の確保を相互に確認した。そして、1911年辛亥革命が勃発する

4) 細谷千博(1966)「日露・日ソ関係の史的展開」『国際政治』31号、有斐閣、p.2.

5) 何為民(2005)「満蒙をめぐる日中露関係」『現代社会文化研究』34号、新潟大学大学院現代社会文化研究科、p.282.

6) 大畑篤四郎(1986)『日本外交史』成文堂、p.91.

7) 外務省政務局第三課編(1969)『日露交渉史』原書房、p.186.

と、中国内地の混乱の中、日露両国は、中国本土及び満蒙における自国の権益を強化する目的から、1912年7月第三回日露協商を締結した。その内容は、「南満州および東部内蒙古」が日本の特殊権益地域として認められるかわりに、ロシアは、「北満州、西部内蒙古、外蒙古を勢力範囲乃特殊利益地域」として相互が合意したことで、第一回日露協商から内容的にやや発展したと言える⁸⁾。結局、この交渉によって、日本は西部内蒙古を確保し、ロシアは東部内蒙古を確保することで、満蒙をめぐる日露両国の膨張政策は強くなっていた。

一方、同年11月外蒙古政府とロシアは「露蒙協約」を締結した。その主な内容は、「一、ロシアは蒙古の「自治」を扶助し、軍隊を編成させる。二、中国軍隊の蒙地への進入を禁止する、漢人が蒙地に移住することを禁止する。三、露国は蒙古で特権を享有し、他の外国の特権はロシアを超過してはならない。四、露国の許可がなければ、蒙古は中国など他の国と「協約」を結んではならない」という不平等な条約であり⁹⁾、侵略行為でもあった。この条約によってロシアは、「外蒙古において経済・軍事・外交に及ぶ蒙古における一切の権限、国家権力をほぼ握った」¹⁰⁾と指摘しているように、極東地域を支配するに至った。特に「露国は平時に於て、百二万余の常備野戦軍を備へ戦時に於て、二百五十万の軍を整ふること得、今其平時の兵力、並に其配置の概要を示せば」、ロシア地域のロップアーにある軍勢力は「歩兵五十九箇師団と一箇独立旅団、騎兵二十三箇師団と四箇独立旅団、野戦砲兵六十箇旅団、技術兵二箇旅団」であり、満蒙に直接的に影響を及ぼすシベリア駐屯兵力は、「歩兵十一箇師団、騎兵二箇旅団、野戦砲兵十一箇旅団、技術兵一箇旅団」という兵力を考えると¹¹⁾、依然として日本にとってロシアの軍勢力は脅威であった。

こうした両国の軍事的な衝突を回避するために、1916年7月第四回日露協商が行われたが、満蒙をめぐる、両国は相互の譲歩無しに

8) 前掲『日本外交史』p.92.

9) 「中露声明文件」朱寶・王恒偉編(1994)『中国対外条約辞典』吉林教育出版社、p.689.

10) 前掲、何為民「満蒙をめぐる日中露関係」p.283.

11) 内田良平文書研究会(1994)『内田良平関係文書(3)』芙蓉書房出版、p.175.

終わった。結局ロシアの満州と蒙古の占領は、今後の日本の大陸政策における最も重要な問題として浮上する火種になり、国内の世論も新しい局面を向かえることになった。特に1915年5月1日の『読売新聞』は、「満蒙は支那に於ける咽喉部にして之を掌握することは我国の将来に関すること決して小ならず」¹²⁾と、日本にとって満蒙が如何に重要であるかを明言した。

一方、満蒙を巡っての利害関係はロシアだけではなく、特にアメリカの満州進出はロシアと同様、日本の既得権を脅かしていた。

日露戦争の時、アメリカが、ロシアの東方政策を警戒して、日本を援助した最大の理由は、アメリカの重要な市場である中国本土や満州をロシアが支配しようとしたため、ロシアの南下を牽制する一方、満蒙の安定的市場確保の次元からであった。

しかし、日本が日露戦争後、満蒙に進出することによって、相対的にアメリカの市場支配力は日本より低調であった。その理由は、「ロシアの復讐戦をおそれた日本軍部が、満州の軍政をなかなか撤去せず、通商上いろいろな拘束を加えた外に、日本軍の支配下にあるのを利用して、一旗挙げようとする日本人の企業が各地に叢生し、従来英米商品を取扱っていた中国人の商権を奪っていったからである」というものであった。¹³⁾勿論、技術的に劣り、さらに資本も不足している後進国である日本にとっては、日露戦争に戦勝の報償として取った南満州を、軍事力で、強固に支配するしかなかっただろう。これに対してアメリカは、「門戸解放の原則に反するとして機会均等を要求」しながら¹⁴⁾、日本の独占的満州支配の画策に強く反発した。結局、日本はアメリカとロシアとの直接の衝突を避ける目的から、1914年12月、「対華要求に関する件」を駐中公使に送り、中国政府の実力者である袁世凱に、21ヵ条の要求を提出することを指示した¹⁵⁾。21ヵ条の中で、第2号は満州と蒙古に関連するもので、南満州と東部内蒙古に

12) 「刻下の満蒙問題(一)」、『読売新聞』1915年5月1日。

13) 波多野善大(1957)「日露戦争後における国際関係の動因」、『国際政治』(秋季特輯号)日本国際政治学会、p.167。

14) 前掲、波多野善大「日露戦争後における国際関係の動因」p.169。

15) 前掲、何為民「満蒙をめぐる日中露関係」p.291。

於ける日本の権益を承認するものであった。例えば、「一、両締約国ハ旅順大連租借期限並南滿州及安奉兩鐵道各期限ヲ何レモ更ニ九十九ヵ年ツツ延長スヘキコトヲ約ス。二、日本国臣民ハ南滿州及東部内
蒙古ニ於テ各種商工業上ノ建物ノ建設又耕作ノ為必要ナル土地ノ賃借
権又ハ其所有權ヲ取得スルコトヲ得。三、日本国臣民ハ南滿州及東部
内蒙古ニ於テ自由ニ居住往来シ各種ノ商工業及其他ノ業務ニ従事スル
コトヲ得。四、支那政府ハ本条約付屬書ニ列記セル南滿州及東部内蒙
古ニ於ケル諸鉱山ノ採掘權ヲ日本国臣民ニ許與ス。第4条支那国政府
ハ南滿州及東部内蒙古ニ於ケル鉱山採掘權ヲ日本国臣民ニ許與ス其採
掘スヘキ鉱山ハ別ニ協定スベシ。五、支那国政府ハ左ノ事項ニ関シテ
ハ予メ日本国政府ノ同意ヲ經ヘキコトヲ承諾ス。(中略)六、支那国政
府ハ南滿州及東部内蒙古ニ於ケル政治・財政・軍医ニ関シ顧問教官ヲ
要スル場合ニハ必ツ日本国ニ協議スヘキコトヲ約ス。七、支那国政府
ハ本条約締結ノ日ヨリ九十九ヵ年間日本国ニ吉長鐵道ノ管理經營ヲ委
任ス」という¹⁶⁾、露骨な侵略条項であった。

袁世凱は、「日本は中国をなんと亡国の奴と見ていた。中国は決して第二の朝鮮にはならない¹⁷⁾」と反発したが、ついに5月25日、21ヵ条を承認した。しかし、中国内部の民衆は、軟弱な袁世凱の対日政策に反発し、反日運動の手段として日本製品の不買運動が始まり、日中関係は先が見えないまま流れた。特に、北京大学の学生の一部は、「吾国民五千年ノ奇耻大辱ニテ宋ノ元ニ亡サルルヤホ文天祥アリ」として、日本の行為を強く非難した¹⁸⁾。さらに日本は、アメリカを中心とする国際世論の前で孤立化を深めていくことになった。

結果、日本の対中国21ヵ条は、1922年ワシントン会議で、アメリカの主導の下、総て破棄された。ワシントン会議は、英米の協助によって「日英同盟を破棄させて、日本を国際的に孤立させる」ことになり¹⁹⁾、これが日本にとってもう一つの脅威となった。このように、

16) 外務省編(1967)『日本外交年表並主要文書』原書房、pp.382-383.

17) 韓信夫・姜克夫編(1996)『中華民国大事記』第一冊、中国文史出版社、p.358.

18) 前掲、何為民「満蒙をめぐる日中露関係」p.293.

19) 大川周明(1942)『米英東亞侵略史』第一書房、p.60

日本の満蒙支配の野慾はアメリカの牽制、またアメリカの満蒙進出の計画によって、新たな困難に直面することになった。それは「中国大陆は東アジアにおける列強の利権獲得競争の中心的舞台」でありながら、「列強の利権や勢力範囲が複雑」に絡んでいたからである²⁰⁾。特に、「新たに設定した南満州における特殊権益の中には、条約上の保障が薄弱ないし、曖昧なものが少なくなかった」というように、遼東半島の租借権も「日本が継承した際、残り18年未満」であり、さらに「東支鉄道に関しても、最終的には無償で中国」に返還される予定であった²¹⁾。

従って、日本の満州権益は、少なくとも1936年から1939年には中国側に戻される運命に置かれていたのである。

このように、中国大陆における日本の権益は、次代に不利になる一方であった。特に、満蒙を巡って日本を始め、ロシアとアメリカなどの利害関係が複雑に絡み合う中、日本の政府や一部の国家主義者、あるいは膨張主義者らは、満蒙問題の解決に全力を尽くしていた。

Ⅲ. 内田良平の「満蒙独立論」

内田良平は「玄洋社の志は素より内国の政策、鬭撃に非ずして、清韓に在り」²²⁾という玄洋社の大陸膨張主義の影響を受けた。近代化が遅れた日本にとって取るべき政策は、弱肉強食の帝国主義思想に便乗し、日本の独立維持と中国大陆への領土拡張の実現だった。

こうした対外の認識の下、内田は日本の対外膨張主義の流れに沿って、自ら中国問題や朝鮮問題に取り組み、1901年には「黒竜会」を結成した。その後朝鮮に渡り、一進会を利用し韓国併合に関与した。

また、中国への関心は、1898年宮崎滔天に中国の革命家である孫

20) 申熙錫(1980)「満蒙権益をめぐる日米関係の相剋」『国際政治』第66号、日本国際政治学会、p.98.

21) 松田弘貴(2009)「戦間期における日本の対外行動の変容」『政治学研究』40号、慶応義塾大学法学部研究会、p.110.

22) 玄洋社々史編纂会(1966)『玄洋社社史』復刻版、玄洋社社史編纂会、p.5.

文を紹介されてから急速に高まり、1911年10月に勃発した辛亥革命まで、孫文との密接な関係を維持していた。

辛亥革命は皇帝を退位させて清朝支配を終わらせた、アジア最初の共和国となる中華民国を誕生させたという歴史的意義を持っている。

この辛亥革命によって孫文は、1912年南京で臨時大総統への就任と同時に共和制を宣言するなど中国の改革を進んだが、軍事的基盤が弱かったため、清軍北洋軍閥の勢力者である袁世凱に大総統職を譲ることになった。

では、なぜ内田は孫文との関係を維持していたのか。それは日本の中国進出と国益のためである。当時日本の政府は、中国進出と並行して最も関心が高まったのが満州であった。内田は、「初め一進会の合邦を主唱するに至りたる目的は、大東合邦即ち亜細亜聯邦を組織せんとするの抱負に出で、之れが一着手として先づ日韓両国の合邦を行ひ、範を亜細亜全民族に示し、一進会の大衆をして満州に移住せしめ、以て漸次満蒙における鞏固なる地歩を作り、以て日支提携の媒介者となり、以て両国人を団結せしむるに在り」²³⁾というように、日本の満蒙支配を願っていた。内田の満蒙支配に対する執着は、満蒙は漢族の中国ではなく、異民族の満州族のものであり、日本が中国革命を支援するなら、満蒙を譲り渡すという孫文との約束、「満蒙譲渡論」から始まった。

内田はこれを信じ、中国革命を支援したということは無視できない。しかし孫文は、中国革命の成功の後、「南北妥協」によって袁世凱に総統職を譲り、満蒙(南満州と東部内蒙古)を日本に譲渡することはなかった。この孫文の裏切りに、内田や頭山満などの中国革命支援者らは怒り、孫文を通じてでは「中国問題」、特に満蒙の解決は出来ないと思い、自らの手でその解決に全力しようとした。例えば、1912年11月5日「日本之三大急務」から、「支那の現状は分割の勢を實現するに非ざれば止まざるべし。日本は此機に投じて、大陸発展の策を講ぜざる可からず」²⁴⁾として、日本の軍事的な方法による満蒙の解決を

23) 葛生能久(1930)『日韓合邦秘史(下)』黒竜会出版部、p.771.

24) 前掲『内田良平関係文書(3)』p.170.

計っていた。

このように、内田が満蒙において、これほどの執着心を見せたその理由は、1913年雑誌『太陽』2号から読み取れる。

満州は、我が同胞が移し夥し鮮血を溅げる土地に相違無いが、吾人は其の大償として、現に遼東の租借権を有し、鉄道の敷設権をも得て居る。此の既得権は飽く迄之れを保存し、尚今後大に其の利権を拡張すべきである²⁵⁾

つまり、日露戦争によって「遼東の租借権を有し、鉄道の敷設権」をロシアから受けたが、開戦とともに日本の既発の外債は暴落し、日露戦争の戦費総額は18億2629万円で、政府が耐えられないほどの負債であった。さらに数多くの人名の損失を考えた時、これでは戦争に勝ったとは言えないのである。結局、内田は満蒙の利権拡張と支配によって、経済的利益は勿論、国力の回復を計ったと思われる。こうした認識の下、内田は積極的に満蒙の利権拡張に向かって全力を尽くしていた。「我が帝国が、今日に於て、其宜しく執らざる可からざる政策は、支那分割の大勢に応じて、大陸に於ける帝国の地盤を鞏固にし、列国と其均等を維持するに在り。我帝国にして列国と其均等を維持せんと欲せば、今日の機会に投じて、英毅果断、日露戦役以来の懸案たる満蒙問題を解決し、而して後、北守南進の政策を実行するに在るのみ」と強く主張した。²⁶⁾こうした内田の北守南進の政策の背景には、ロシアの南下に対する牽制意識が強く作用していた。例えば、「露国は、日露戦後、協約成立したる後に於ても、嘗に其兵備を弛めざるのみならず、西比利亞鉄道の複線及黒竜江鉄道布設の工事を急ぎ、且、大に西比利亞軍を改革し、着着満州方面に対する兵備を充実しつつあるに非ずや。日露戦争に於て、露国の満州方面に集中したる兵力は、約二十箇軍団に達し」²⁷⁾というロシアの南下、特に満州に向

25) 内田良平 (1913) 「分割乎保全乎 対支那大陸の根本政策」『太陽』2号、博文館、pp.99-101.

26) 前掲「満蒙問題解決の急務」『内田良平関係文書(3)』p.29.

27) 前掲「露国の東方経営の国防的位置(下)」『内田良平関係文書(3)』p.175.

かっているロシアの軍事力を大きく警戒している。従って、内田は1913年6月22日、「今日ノ機ニ乗ジ宜シク満蒙問題ノ根本的解決ヲ図リテ、列国ニ対スル勢力掣肘ノ死命ヲ制スルコトヲ期セザル可カラズ。他ナシ満蒙ノ位置ハ地勢上並ニ政治上東亜大局ニ於ケル最モ適切ナル根拠地タルノ価値ヲ有シ、同時ニ大陸発展ト帝国死活ノ岐ル関係アルガ候」と28)、満蒙の戦略的な価値を言及しながら日本が必ず支配しなければならないと強調していた。何よりも彼は、「大陸に於ける帝国の地盤を建設し、列国の均勢を制せざる可からず」と、満蒙の支配の当為性を強調している29)。つまり、ロシアの南下阻止という軍事的観点、また経済的な理由が大きく作用している。日本側が積極的に支配すべき南満州と内蒙古は、「露国の北満州及、外蒙古」に対して、その勢力均衡を維持できる「帝国国防の外廓」であり、また、西欧列強の中国蚕食と分割を牽制する「支那本土保全の関鑰」であり、将来「大和民族」が生きていく生存空間でありながら、「北方の貿易根拠地」でもあった30)。

このように満州は、「中国本土進出」に欠かせず、ユーラシアの出入口であり、地政学観点からとても重要な地域であった。

こうした観点から内田は、1913年7月26日に日本が満蒙支配の具体策、「一帝国政府ハ満蒙人ヲシテ其自由行動ノ下ニ南満州及東蒙古ニ独立政府ヲ建設スルヲ承諾スルコト。二 帝国政府ハ満蒙独立ヲ承諾スルト同時ニ満蒙政府ト支那政府トノ間ニ立チ折衝ノ労ヲ取り外蒙古自治ノ例ニ準ゼシム。三 満蒙ニ於ケル海関税、塩税等ハ既ニ外国借款ノ担保ニ供セラレタルモノアルヲ以テ、帝国政府ハ之ニ対スル妥当ナル処置ヲ取ラシム。四 満蒙政府承諾ト同時ニ我帝国ハ之ト特別条約ヲ締結シ我保護国トシテ之ヲ統監ス」という「満蒙独立論」を政府に提案した31)。

こうした内田の満蒙独立論は、軍事・経済的な観点を越え、日本の

28) 前掲「革命後の対支鄙見」『内田良平関係文書(3)』p.232.

29) 前掲「対支策断案(序)」『内田良平関係文書(3)』p.235.

30) 前掲「経済上に於ける南満州」『内田良平関係文書(3)』pp.246-247.

31) 前掲『小川平吉関係文書(2)』p.69.

生存権次元から出されたと言える。内田は、満州開発によって日本の食糧不足を解決しようとした。例えば、「吾人が今後に於て満州の必要を感ずる所のものは、第一、其の千里の沃野に穰々たる禾穀、群遊せる牛羊を以て我国食糧の不足に充てんことなり」と主張した³²⁾。1931年関東軍調査班の一員であった住谷梯一は、満蒙について「此年々増加する人口問題、之に伴ふ食糧問題、其他各種の社会問題は如何にして解決するか(中略)所詮日本は商、工立国と云ふ様な事(中略)其処には必然的に、原料の問題、製品販路の問題、投資の問題等々国際問題が伴って来るのであります」³³⁾と言っているように、内田は日本の国内の食糧問題と人口問題を、満蒙支配によって解決しようとしたと思われる。そして「わが国は国内に資源が乏しいどころか、種々なる資源に頗る恵まれているが、しかし日本の国土は、伸びる人口と躍進する工業とにとって明らかに狭小である。そのために殊に工業原料の資源的基礎が工業の躍進に適合し得ない(中略)原料経済の領域においては、日本は周知の如くいろいろの工業原料を自給し得ない」と指摘しているように³⁴⁾、日本は近代化を重ねることにより、経済規模は拡大していた。また、経済規模に見合う産業施設や商品も徐々に増加する一方、それに伴う多くの産業原料が必要になる。こうした観点から、内田も将来、日本国民の生存空間確保のために満蒙支配を強く主張したと言える。結局、内田は、1916年川島浪速の「第2次満蒙独立運動」参加し、自ら奉天、大連、旅順に現われ、現地で直接関与していた。この問題を具体的に解決するために、内田は1916年6月9日寺内正毅との会談を開き、「此の際日本の取るべき政策は、満蒙を独立せしめ、全然支那本部と分離して、宣統帝の下に置かしむる」と建議した³⁵⁾。

内田は、「満蒙問題は、日露戦役と同時に、解決せざる可からざる問題なりしなり、けたし蓋我帝国が百年の師を興し、露国を満州より

32) 黒竜会編(1989)『発禁 黒竜会々報』皇極社出版部、p.5.

33) 松沢哲成(1979)『アジア主義とファシズム』れんが書房新社、p.159.

34) 森谷克己(1942)『東洋的生活圏』育生社弘道閣、p.310.

35) 初瀬竜平(1971)「内田良平と中国問題」『アジア研究』17巻3-4号、アジア政経学会、p.43 再引用。

駆逐せざる可からざるに至りたるは、畢竟支那政府の兵備薄弱にして、満州を維持すること能はざるが為なりしとせば戦捷の結果として、我帝国が満州統治の任に当るべきは当然の権利なり」³⁶⁾と考えていた。

従って、内田は「日本が満蒙を支配すれば、ロシアの南下を阻止できるという『国防上の安全』を確保でき、また日本の商品の販売市場、または原料資源地として、日本の自給自足のための必須地域として認識していたと言える。さらに年々増加する人口問題、これに伴う食糧問題など一気に解決できるのは、満蒙支配を通じた、未来の日本民族の『生存空間確保』にあると思っていた。それは『満州国』の建設であった。しかし、日本の満州国建設における最大の脅威的な存在はロシアであることに固執したあまり、ロシア以上に、アメリカが将来新しい日本に脅威を与える存在になることを看過するという重大な過ちを犯していた。

IV. 北一輝の「満蒙政策論」

北一輝が「満蒙問題」に取り組み始めたのは、「今日に於て一たび露に下らむか、清韓四億の黄人種は永遠に奴隷の境遇より脱する能はざらむ(中略)日本帝国の問題にあらず、実に黄白人種競争の決勝点なり(中略)多言は要せじ。千歳の一遇なる今日を失はむか、四千五百万の同胞と清韓五億の生霊とは奴隷の境遇に投ぜられむ」³⁷⁾というように、ロシア南下という危機感からであった。橋川文三が「北一輝は平民社に失望して、中国同盟会や黒竜会に接近した」³⁸⁾と指摘しているように、日露開戦の直前、北は「現下の対露問題に見よ。政府は徒らに強硬を装ひて来るべき議事を切り抜けんが為めにし、政党者流又結託以て之を喰物にして反対党の打撃に利せんとし、政友会の如き其の

36) 前掲『内田良平関係文書(3)』p.244.

37) 前掲『一輝著作集(3)』p.84、p.97.

38) 橋川文三(1985)『大アジア主義』『大百科辞典8』平凡社、p.1149.

進歩党に先んぜられたりといふの故に極端の沈黙を守る如き言語道断に非らずや(中略)若し一步を誤るあらむか、暗黙に投ぜらるゝ者は満韓に膨張せざるべからざる帝国の将来なり」と39)、政府の対ロシア政策を厳しく非難している。特に、「満韓に膨張せざるべからざる帝国の将来なり」という主張は、間違いなく日本の海外進出を意味し、朝鮮と満州に向かっているものであった。彼は「狭小な領土しか有しない日本は、ロシアとの戦争に踏み切らなければ」、帝国主義による弱肉強食の潮流の中、「大領土と大資本を有する欧米列強に對抗し得ず、実質上彼らの植民地になってしまうという日本の独立」40)という対外認識の下で、中国大陆へ眼が向いていた。

こうしたことから北は、内田に接近し、黒竜会の会員となった。さらに1911年辛亥革命の直前、中国上海に渡り、宋教仁らに会って中国革命の事情を日本に報告するなど、積極的に中国大陆に深く関与していた。北は現地の状況を次のように、黒竜会の清藤幸七郎に送っている。

直裁簡明に単刀直入的な革命党の一般的気風は、実に日本教育より継承したものである。(中略)日本教育が今の革命思想を生みたるもので、(中略)日本は革命党の父である、新国家の産婆である。日本の教育勅語は数万全漢民の代表者の上に此の大黄国を産むべき精液として降り注がられたものである41)このように、北は、革命派に友好的であったため、彼は川島浪速らの大陸浪人によって行われていた満蒙独立運動を次のように、憂慮していた。

無用ノ浪人輩、特ニ上海香港ノ間ニハ支那ゴロヤ支那不通ガ多ク(中略)折角ノ国交モ、其等ニヨリテ傷ツケラレ申スコトハ明カ」とし、「真ニ今日ノ急務ハ、先ズ浪人共ヲ取締ルコトニ候」と

39) 前掲『北一輝著作集(3)』p.71.

40) 萩原稔(2001)「北一輝における「アジア主義」の源流」『同志社法学』53巻3号、同志社法学会、p.82.

41) 小川平吉文書研究会編(1973)「北発清藤幸七郎宛書翰(1911年11月5日)」『小川平吉関係文書(2)』みすず書房、pp.405-406.

述べながら、同じ満蒙独立運動に参加している軍人についても、
「人格ノ傲慢不遜、又ハ主我的ナルハヨロシカラズ、思想ハ軍隊
外ニモ通ジテ、非侵略主義ノ人タルヲ要件ト致度俟⁴²⁾

というように、満蒙独立運動に強く反対している。

なぜなら、彼は1911年11月8日内田に送った書簡の「日漢同盟の着々たる実行」⁴³⁾という北の主張からは、親日派の革命派が、中国の新たな治者階級となって作った新中国が、日本帝国のよきパートナーとなるであろうという期待感が窺える。

従って、北は「日本にして満州独立の宣告を取消さしむるならば、此の大局は殆ど日本の手を以て結ぶもの」として、日本の満蒙独立運動に関与しないように、当時の大物政治家である小川平吉に電報を出していた⁴⁴⁾。何よりも彼は、「辛亥革命を宋教仁など親日派がリードした革命と考え、中国の親日派に政権を握らせることを日本政府に建話し、自らの世界戦略の重要な一環として「日中軍事同盟」の構想を打ち出した」⁴⁵⁾というように、日中同盟により自然に満蒙が手に入ると思ったようである。つまり北は、「英国中心の東アジア政勢を打破する一方、ロシアの南下を阻止できる方法論を構築するには、まず日中同盟を成立させること」が何よりも先行すべきだと思ったと言える⁴⁶⁾。

しかし結果的に辛亥革命の後、中国政勢の核心は、親日派らの孫文と宋教仁ではなく、親英の袁世凱政府であり、北の主張する日中同盟戦略とは反するものであった。また、第一次世界大戦後、中国大陆に本格的に進出してきた米国は、英国とともに日本にとって強力な競争相手として浮かんできた。さらに排日運動と呼ばれる「五四運動」を「英米提携の産物」としていた北にとって「日中軍事同盟」の構想は、実

42) 福岡ユネスコ協会編 (1972) 「北発内田良平宛(1911年11月10日)」『日本近代化と九州』平凡社、p.436.

43) 前掲「北発内田良平宛(1911年11月8日)」『小川平吉関係文書(2)』p.410.

44) 前掲「北一輝(電報)1912年2月19日」『小川平吉関係文書(2)』pp.448-449.

45) 趙曉靚(2005)「北一輝の中国論」『中国研究月報』第59巻第8号、中国研究所、p. 22.

46) 蔡数道(2012)「北一輝の思想と行動に関する一考察」『日本語文学』59号、日本語文学会、p.496.

現の可能性が希薄と認識していた⁴⁷⁾。

こうした中国政勢の変化により、北は「東洋の英国を自負する日本と両立すべからざる覇権の衝突なることは明白なり」⁴⁸⁾という日英同盟の廃棄を主張する一方、「日米経済同盟」を強調していた。彼はこの「日米経済同盟」を通して、満蒙を平和的な方向で開発しようとしていたようである。これは、「日米経済同盟の一事を決行することは政府及び国民の国家的大義務となった。是れ日英同盟より日米同盟に転向」することであり⁴⁹⁾、『支那革命外史序』で、強調している。彼は「日米経済同盟」乃至「日米同盟」に消極的な政府の対応に、「日米戦争の如き悪魔の声を挙げて日本の朝野を混迷せしめ、支那に事あれば先づ米に備ふるの用意を艦隊司令官に命ずる如き狂的政策」を強く反対していた⁵⁰⁾。

北は、「日米経済同盟とは米国をして日本に叛く能はざらしむべく、米国より保証金を日本の兵力下に供託せしむることなりとす。仏蘭西の資本に於ける露西亞の陸軍と云ふ関係が露仏同盟なり。即ち米の対支那投資は支那保存主義に対して日米間を不可分の同盟たらしむるものなり」と認識していたのである⁵¹⁾。

このように北は、日米経済同盟こそ、日本の中国における安定的な市場確保、そして既存の英国中心の東アジア国際政勢を打破し、日本中心の新しいアジア秩序構築が可能になると思い、「満蒙問題」を解決しようとした。また、「日米経済同盟による支那の鉄道急設は当然に他の四国英独露仏の鉄道敷設権及び借款権と両立せざる者なるは論なし」と、英独露仏四ヶ国の利害関係が複雑に絡んでいると考え、「露国の東清鉄道は其の北満州と共に日本の南鉄道に接続したる昔時に返りて日本の領有に帰すべし。これ日露戦争の完全なる解決なり」⁵²⁾と主張していた。また、「南満州は露西亞より奪ひたるものにして已に

47) 前掲、趙曉靚「北一輝の中国論」p.22.

48) 北一輝(1970)「支那革命外史」『北一輝著作集(2)』みすず書房、p.178.

49) 北一輝(1970)「支那革命外史序」『北一輝著作集(2)』みすず書房、p.3.

50) 前掲『北一輝著作集(2)』p.193.

51) 同上.

52) 前掲『北一輝著作集(2)』p.195.

清国の領有にあらざりしなり(中略)不肖等は日本の国家的正義に訴へて南満州領有の法理を考ふるに露西亜より得たる南樺太と同一なりと断ずる者なり」とあるように、満州は日本の主権に置かれていると述べている⁵³⁾。

こうした北の対満蒙政策論の中で、「南満州は日本の血を以て露西亜より得たる所。未解決のままに二個の主権を在立せしむることは断じて両国親善の所以に非ず」と述べ、「支那は外蒙古と共に内蒙古を得べし。日本は南満州と共に北満州を得べし。内蒙古は支那存立の絶対的必要なり」ということから分かるように⁵⁴⁾、満州の主権は日本にあるべきであると主張している。

このように、北の中国との関係と満蒙における主張は、中国内および国際的政治状況を反映して、そのときどきに变化したものの、満蒙は支那及び他国に譲歩する対象ではなく、すでに歴史的事実として日本の利益権に属しているということである。北の満蒙政策論の核心は、日本からみて中国大陆の保護国化、南満州・内蒙古の植民地化、これを実現する戦術的な手段として出されたのが、「日中同盟論」、また「日米経済同盟」や「日米同盟」であったと思われる。

従って、近づく「日米戦争」に備えて、満蒙を日本の影響下に置くべきであるという主張より、「日米同盟」を通して満蒙の開発と安定的な支配を狙っていたようである。

しかし、北も内田のように、アメリカが新しい日本に脅威を与える存在になることを看過するという重大な過ちを犯したのである。

V. おわりに

以上、近代日本における満蒙問題をロシアとアメリカの満蒙進出、そして、内田良平の満蒙独立論と北一輝の満蒙政策論を通して検討してみた。

53) 前掲「支那革命外史」『北一輝著作集(2)』p.102.

54) 前掲『北一輝著作集(2)』pp.184-185.

ロシアの南下と同時に行われた満蒙進出は、日露戦争によって、暫く頓挫したが、満蒙の戦略的位置と経済目的により、その手を緩めることはなかった。ロシアにとって満州及び外蒙古は、中国本土進出の重要な拠点であるだけでなく、日本の北進政策を牽制できる戦略地としても価値があったからである。

このように、満蒙をめぐる日露両国は、平和的な交渉により、日本は南満州と東部内蒙古が日本の特殊権益地域として認められるかわりに、ロシアは、北満州と西部内蒙古、外蒙古を勢力範囲ないし特殊利益地域として認められ、相互合意したことで、満蒙問題は解決したかのように見えた。

しかし、ここにアメリカが絡んだことから満蒙問題は先が見えなくなった。これに対して、当時対外膨張主義者、あるいは国家主義者であった内田と北は、満蒙問題の根本的な解決のために政府と共に全力を尽くしていた。まず内田は、満蒙を中国本土から切り離し独立させるという満蒙独立運動を支持し、協力した。内田にとって満蒙独立論は、軍事・経済的な観点を越え、日本の生存権次元から出されたと言える。つまり、日本の国内の食糧問題と人口問題を満蒙支配によって解決しようとしたと思われる。さらに、内田は日本が満蒙を支配することによって、ロシアの南下を阻止する「国防上の安全」を確保できるだけではなく、日本の商品の販売市場、また原料資源地としても意味があると考えていた。特に内田は、日本の自給自足が実現できる未来の日本民族の「生存空間確保」の次元からも、必ず満蒙支配が必要であると思っていた。そして、北の満蒙政策論の目的も、内田と同じように、南満州・内蒙古の植民地化にあったと言えるが、解決方法においてはやや違う面を見せている。北は、中国大陆における日本の利権を維持するには、既存の日英同盟を廃棄して、その代案として「日米経済同盟」ないし日米同盟を構想して行くべきであると思った。彼は、日米経済同盟こそ、日本の中国における安定的な市場確保は勿論、既存の英国中心の東アジア国際政勢を打破し、日本中心の新しいアジア秩序構築が可能だと思い、「満蒙問題」を解決しようとした。

従って、北は「日米同盟」を通して満蒙の開発と安定的な支配を狙っていたようである。しかし、北も内田もアメリカが新しい日本に脅威

を与える存在になることを看過するという、重大な過ちを犯したことは否定できないだろう。この部分については今後の課題として残すことにする。

참고문헌

- 蔡数道(2012)「北一輝の思想と行動に関する一考察」『日本語文学』59号、日本語文学会、p.496.
- 市井三郎・滝沢誠編(1997)『興亜前提史 武田範之』日本経済評論社、p.32.
- 内田良平(1913)「分割乎保全乎 対支那大陸の根本政策」『太陽』2号、博文館、pp.99-101.
- 内田良平文書研究会(1994)『内田良平関係文書(3)』芙蓉書房出版、p.29、pp.170-175、pp.232-235、pp.244-247.
- 大畑篤四郎(1986)『日本外交史』成文堂、pp.91-92.
- 小川平吉文書研究会(1973)『小川平吉関係文書(2)』みすず書房、p.69、pp.405-406、p.410、pp.448-449.
- 大川周明(1942)『米英東亜侵略史』第一書房、p.60
- 外務省政務局第三課編(1969)『日露交渉史』原書房、p.186.
- 外務省編(1967)『日本外交年表並主要文書』原書房、pp.382-383.
- 北輝次郎(1972)『北一輝著作集(3)』みすず書房、p.71、p.84、p.92、p.96、p.97.
- 北一輝(1970)「支那革命外史序」『北一輝著作集(2)』みすず書房、p.3、p.102、p.178、pp.184-185、p.193、p.195.
- 葛生能久(1930)『日韓合邦秘史(下)』黒竜会出版部、p.771.
- 玄洋社々史編纂会(1966)『玄洋社社史』復刻版、玄洋社社史編纂会、p.5.
- 黒竜会編(1989)『発禁 黒竜会々報』皇極社出版部、p.5.
- 萩原稔(2001)「北一輝における「アジア主義」の源流」『同志社法学』53巻3号、同志社法学会、p.82.
- 波多野善大(1957)「日露戦争後における国際関係の動因」『国際政治』(秋季特輯号)日本国際政治学会、p.167、p.169.
- 初瀬竜平(1971)「内田良平と中国問題」『アジア研究』17巻3-4号、アジア政経学会、p.43.
- 橋川文三(1985)「大アジア主義」『大百科辞典 8』平凡社、p.1149.
- 福岡ユネスコ協会編(1972)『日本近代化と九州』平凡社、1972年、p.436.
- 細谷千博(1966)「日露・日ソ関係の史的展開」『国際政治』31号、有斐閣、p.2.
- 松田弘貴(2009)「戦間期における日本の対外行動の変容」『政治学研究』40号、慶応義塾大学法学部研究会、p.110.
- 松沢哲成(1979)『アジア主義とファシズム』れんが書房新社、p.159.
- 森谷克己(1942)『東洋的生活圏』育生社弘道閣、p.310.
- 申熙錫(1980)「満蒙権益をめぐる日米関係の相剋」『国際政治』第66号、日本国際政治学会、p.98.

572 日本語文學 第 64 輯

王希亮(1994)「大陸浪人のさきがけ及び日清戦争への躍動」『金沢法学』36巻第1・2号、金沢大学法学部、p.55.

何為民(2005)「満蒙をめぐる日中露関係」『現代社会文化研究』34号、新潟大学大学院現代社会文化研究科、pp.282-293.

趙曉靚(2006)「北一輝の対外認識」『人間環境学研究』4巻1号、人間環境学研究会、pp.30-31.

趙曉靚(2005)「北一輝の中国論」『中国研究月報』第59巻第8号、中国研究所、p.22.

朱寶・王恒偉編(1994)『中国対外条約辞典』吉林教育出版社、p.689.

韓信夫・姜克夫編(1996)『中華民国大事記』第一冊、中国文史出版社、p.358.

성 명(한 글) : 채 수 도

(한 자) : 蔡 数 道

(영 문) : Chae, Soo-Do

논문영어제목 : A Study on Modern Japanon "Man-Mong Problem"

소 속 : 경북대학교 일어일문학과

E-mail : soodo_chae@knu.ac.kr

투 고 일 : 2014년 1월 10일

심사게시일 : 2014년 1월 13일

심사완료일 : 2014년 2월 4일